



臨時会の概要

来ないか。」との緊急質問 をした漁民への補償が出 問題について「回収作業 た。また、流木回収補償 議の結果、可決されまし 二号) が上程説明後、 会は、八月十一日に開か れ、一般会計補正予算(第 平成十八年第二回臨時 審 スセンター等四施設の 指定管理者の指定につ 時会は、九月一日に開か の結果、可決されました。 いて上程説明後、 れ、郷ノ浦町デイサービ い。」と答えました。 国・県の対応を待ちた 平成十八年第三回臨

長 政幸

関連整備事業 原の辻遺跡

成予定。埋蔵文化財センタ 所、展示設計業務㈱丹青 館(仮称)の建設は、株黒 分を造成し、十月中旬頃完 川紀章建築都市設計事務 (仮称)及び一支国博物 物復元と中心域部 現在、三棟の建

社と、委託契約締結。また、 ト室を設置。 七月には原の辻プロジェク

くのことはしたいが、

郷ノ浦町ディサー ビスセンター完成

また、社会福祉法人「結 の会」知的障害者授産施 郷ノ浦町坪触に完成。 「結」も完成

保護協議会 壱岐市国民 国民保護法

年度中策定予定。 本計画を平成十八 に基づき発足し、

漂流・漂着流木 撤去処理事業

月二十 設立。十

協議中。また、国・県等 流木対策本部を設置し、 へ支援を要望した。 回収した流木・流竹約八 百二十五本の処理方法は 七月二十一日に壱岐市

後期高齢者医療制度

高齢者医療制度」平成一 ージ参照)。 十年四月開始予定(16 七十五歳以上の「後期

農業・畜産振興

傾向。畜産は、総額三十 米・ い。園芸作物は、増加 麦・大豆等は、 横

審議

施設の整備予定 般廃棄物処理 葉たばこ 突破し、 五億円を

明会実施 現状報告と新設誘致の説 内二百四十二公民館長に 公民館二十八公民館と市 現廃棄物処理施設設置

特定農業

十億円超 を含め六

一団体が 団体は十

予定。 開催の「全国担い手サミ 業者等百五十名が来島の 六・二十七日に長崎県で ット」に参加する認定農

農地等災害

約三億二千五百万円。 梅雨前線豪雨の被害額は

水産振興

眼鏡購入補助、イルカ追 助、体験漁業用待合室建 設補助、漁場監視用の双 い払い活動、来遊量調査 揚用ユニック車の購入補 漁船機器導入事業、荷

印通寺港 ターミナルビルの整備

来年三月末完成予定。 仮設待合所が完成し、

観光商工関係

ントに観光協会と出店。 Cレッドロケッツ」一行 クリッパーオデッセイが 入港。また、実業団「NE 一十六人が合宿し、バレ 津市で開催の海のイベ 教室約四百五十人受講。 バハマ船籍の豪華客船

企業誘致

コールセンター」

事業を実施予定。



原の辻遺跡復元建物見学会 (8月18日)

会

で開かれました。 会は、九月八日から二十 一日まで十五日間の会期 平成十八年第三回定例

例の一部改正や一般会計 件、計二十六件が上程さ 補正予算 (第三号) を始 件、陳情二件、要請 壱岐市附属機関設置条 決算認定三件、発議 議案十七件、報告二

されました。 案が上程され、説明がな 長の行政報告に続いて議 議長より諸般の報告、 市

件は不採択、要請一

の着手予定。

水計画を見直し、

、九月中

本橋先まで一部雨水排 農協箱崎支所横から渕

般質問が行われ、 託がなされました。 予算特別委員会の設置 は、上程議案への質疑 各委員会への議案等の付 十四日、十五日(本会 第四日) は、一 十四人

が登壇しました。

審査されました。 会が行われ、議案等が 二十日は、予算特別 十九日は各常任委員

した。 委員会が開催され、慎 重なる審査が行われま

件のうち一件は採択、 十議案は可決、陳情二 した。審査の結果、二 なされ、採決を行いま る、各委員長の報告が 付託案件の審査に対す 五日)の最終日には、 二十二日(本会議第

漁業集落環境整備事業

れ、審議されました。

八日 (本会議初日) は、

十三日(本会議第二日 程され、議案二件、発 継続審査となっていた 可決されました。 議三件が採決の結果 継続審査となりました。 なり、決算認定一件は 陳情一件は、不採択と 件は採択となりました。 次に、追加議案が上

誘致活動実施中

道路三十七地区、 梅雨前線豪雨の被害は 河川十

六地区。

公共下水道事業

内小学生三十五人が交流 洲市小学生二十四人と市 ねつこ運動推進。「図書ボ の健全育成」のためココロ 十四回目になる滋賀県野 ランティアの集い」を実施。

計画予定

区十月着手予定。亀川地

元居、先町、築出町地

区は都市下水路の改修も

学校教育関係

積み上げられた流木 (鎌崎埋立地)

ジュール 置。県教 懇談会設 確定後、 二名の地 委委嘱の イムスケ

中学校統廃合問題は、 期に分け 十期のタ 一年を二

利用率約 者数は、 月まで入院患 病床

市営住宅関係

銀行旧社宅八戸(文化ホ て利用予定。 ル横)を市営住宅とし 旧郷ノ浦町購入の十八

社会教育·社会体育関係

次代を担う「壱岐っ子

率平均八一%、外来患者 平均約百四十人で、前年 前年比十一人減。院内に 数の平均三百七十一人、 比十人增。 七月まで入院患者数は、 善委員会 (仮称) 等を設 経営改善委員会、業務改 一般病床利用

営審議会と 病院事業運 置。今後設置する壱岐市

病院関係 かたばる

四月から七

巡回。 域学校安全指導員(スク が各小・中学校を週二回 ルガード・リーダー) 0 幅な減少を予想。今後の経 の見直しで入院収入の大 ○%。診療報酬改定、七月

「療養病棟入院基本料」

市民病院関係

会を設置

営は院内に経営改善委員

の非常勤体制。四月から 常勤体制が困難で、二人 人工透析は、十月から

消防本部関係

催される「第二十回全国消 十九日兵庫県三木市で開 市の消防団チームが十月 件、救急四十五件の減。本 火災十四件、救急九百四 日現在の災害発生状況は、 防ポンプ操法大会」に出場 十六件。前年比火災十七 平成十八年八月三十



-オデッセイ | (8月12日) 壱岐に寄港した大型客船



した。今年については、

びビール等の割引を実施

週間限定で、温泉券およ

A 年末年始にかけ、二

湯ノ本温泉まつり等にぜ ひとも参画したい。

Q

壱岐島荘は民間へ売

却すべきでは。

A 施設の老朽化もあり、

宿泊客の要求を満たして

者数の増に努める」とし

たが、改善策は。

ペーン等を企画して入館

設では売却できる状態で いないと認識。現状の施

検討。 ば、*PFI方式もある。 ないため、市で改築等も 民間の要望があれ

運営等を民間の資金、経営能※公共施設の建設、維持管理、 力及び技術的能力を活用して 行う手法

書に「イベントやキャン 場への活用策を検討中。 用や温泉水の二階室内浴 るジェットバスの有効活 A 使用休止となってい 平成十六年度の報告

館したことが大きな要因。

障により、

約二十日間休

Q

A

泉源の水中ポンプ故

数の激減した原因は。

Q

サンドームの入館者

十七年度

十八年度の対策は。

Q

入館者増に向けて、

の問題が発生している。 では、出産費の未払い等 び窓口払いである。全国 市内の状況は。また、医 金は、口座振り込みおよ Q 現在、出産育児一時

国民健康保

月、 委託払いについては、先 ついて調査・検討する。 たので、 国の方から通達があ 市内の状況に

療機関への直接支払いの

受領委託制度化移行は。

ては、調査していない。 未払いの状況につい

費補助金の区分は。 A Q

般

自治会・公民館運営

態が相違していたので、 旧四町時代の支給実

新年度より統一する。

壱岐島荘からの眺め

③給水停止) の処分を行

今後の対策は。 未収金の回収方法と

A 各未納実態により三

図る。

区分(①訪問徴収②面談

納付、 動を行い、未収金の一 分割納付の推進を

等により、納付の啓蒙活 っている。自治会の協力

Q 個人未収金の回収方

漁業に支援を! (勝本港にて)

法と今後の対策は。 回収方法は、文書・

電話請求、訪問徴収をし

は適正か。

具体的な対策を講じる。

た。今後も徴収に向けた

プログラムの改修委託料 Q 医療制度改革に伴う

拠や金額等について早急 他の自治体と積算根

Q 離職者に対し、

的な対策は。

A 道路維持管理、 環境

クリーン作戦に対する、

謝礼金を支給。 賃金と新規漁業就業者の 指導者(船主)に対する

A

院長・看護師長等、二十 月に一度、院長・ 副

Q 病院の管理運営改善

策は。

解体作業に入る。五ヶ月 終了次第、入札を行い、

程度かかる予定。



安心して子を産み、育てられる社会に

に比較調査を行う。

名のメンバーで「病院経

営会議」を開催している。

旧公立病院の解体計

画は。

査を行っている。調査が A 現在、 周辺の家屋調

9月補正予算

緊急雇用対策に3,900万円

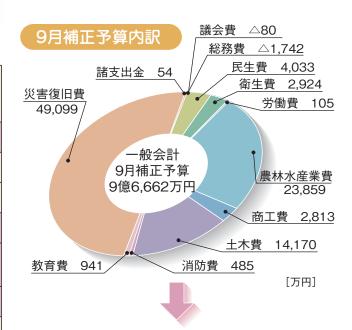
主要事業一覧

● 一般会計	(は緊急雇用対策関係予算)	(万円)
732.241	(10 次() 10 次 () 10	(>)1 1/

● 一般会計 (■ は緊急雇用対策関係予算)	(万円)
児童手当・児童扶養手当給付事業 被用者小学校修了前特別給付児童手当 非被用者小学校修了前特別給付児童手当 給付対象年齢引き上げ(小学3年生まで→小学校修了まで)	4,200
不法投棄物撤去・回収作業賃金等 不法投棄物撤去・回収作業賃金(40人×38日)	1,000
海岸漂着ごみ処理委託 漂流漂着木処理委託	1,000
自然災害防止事業工事 自然災害防止事業工事 19ヶ所、測量設計委託	7,425
園芸施設整備事業補助金 多目的ハウス設置補助(20棟×30万円×1/3)	200
地域肉用牛增頭対策事業補助金 飼養頭数拡大農家施設整備補助 (15戸×112万5千円×1/2)	843
農道維持補修作業賃金等 農道維持補修作業賃金等(100万円×4支所)	400
新世紀水産育成事業 漁業等近代化対策事業補助 2 t ユニック (勝本漁協)、 ブルーツーリズム推進事業補助 待合所 (勝本漁協)、 漁業秩序維持対策事業補助 壱岐海域漁場監視連絡協議会活動	1,046
新規漁業就業者指導者謝礼金 新規漁業就業者指導者謝礼金(10人×90日)	900
市道維持補修工事 舗装補修工事、側溝·排水整備工事	2,050
県営港湾整備事業負担金 郷ノ浦港 港湾環境整備工事(緑地)、港湾施設整備工事 勝本港 港湾改修工事、港湾施設整備工事 印通寺港 港湾施設整備工事	2,537
民間住宅買取・公営住宅化事業(単独) 十八銀行旧社宅買取建物・土地購入、修繕、清掃委託、 下水道接続工事	4,738
観光商業施設等整備費賃金 観光案内板調査、観光地草刈り作業賃金 (125人)	77
商工会弁護士相談所開設補助金 弁護士謝金等(1人×4日)	120
奨学資金運用基金積立金 大学短大(14人×6月×3万7千円)、 高校(10人×6月×1万円)	370
農地及び農業用施設災害復旧事業 (補助) 道路135地区、施設51地区 (単独) 農地等69地区	26,639
公共土木施設災害復旧事業 (補助) 道路37 ヶ所、施設16 ヶ所 (単独) 道路71 ヶ所	22,459

○ 特別会計 (万円)

漁業集落	排水施設整備	事業	9.606
芦辺漁港	排水処理施設	終末処理場建設工事	3,000



予備費 900 議会費 18,728 諸支出金 5,479 総務費 226,357 公債費 350,133 災害復旧費 54,496 教育費 299,298 18年度予算 436,543 一般会計 予算総額 223億7,824万円 衛生費 207,369 労働費 121 消防費 73,713 農林水産業費 326,349	一般会計予算内訳	
公債費 350,133 災害復旧費 54,496 教育費 299,298 18年度予算 一般会計 予算総額 223億7,824万円 衛生費 207,369 労働費 121	予備費 900 議会費 18,728	<u>8</u>
災害復旧費 54,496 教育費 299,298 18年度予算 一般会計 予算総額 223億7,824万円 衛生費 207,369 労働費 121		226,357
54,496 教育費 299,298 18年度予算 一般会計 予算総額 223億7,824万円 衛生費 207,369 労働費 121		
教育費 299,298 18年度予算 一般会計 予算総額 223億7,824万円 衛生費 207,369 労働費 121		
299,298 18年度予算 -般会計 予算総額 223億7,824万円 衛生費 207,369 労働費 121		= 4. #
一般会計 予算総額 223億7,824万円 衛生費 207,369 労働費 121	200,200	
223億7,824万円 衛生費 207,369 労働費 121	一般会計	.00,0 .0
衛生費 207,369 消防費 労働費 121		
消防費 労働費 121	223億7,024月日	
70.712	衛生費	207,369
73,713 農林水産業費 326,349	消防費 労働費	121
	73,713 農林水産業費 3	326,349
商工費 38,903	商工費 38,903	
土木費 199,429 [万円]	土木費 199,429	[万円]

一般	会計9月補正	9 億 6,662 万円
	予算総額	223 億 7,824 万円
特別	会計9月補正	4 億 7,675 万円
	予算総額	138 億 7,225 万円
合	計9月補正	14 億 4,338 万円
	予算総額	362 億 5,049 万円

請願 陳情 意見書 コーナ

択

「道路特定財源制度の堅持に関する 意見書」採択のお願い

じん肺根絶を国に求める意見書の 提出に関する陳情

択

見

○提出者 壱岐市長 長田

○提出者 なくせじん肺全国キャラバン 長崎実行委員会 代表世話人 横山 巌

道路特定財源制度の堅持に関する意意 見書を内閣総理大臣ほか関係機関へ見 送付しました。

じん肺根絶を求める意見書を内閣総 理大臣ほか関係機関へ送付しまし た。

○提出者

壱岐市議会議員 赤木 英機

○賛成者

壱岐市議会議員 深見 義輝 大久保洪昭 ○提出者 壱岐市議会議員 町田 正一

○賛成者 壱岐市議会議員 瀬戸口和幸 同 市山



整備が待たれる市道(みやま荘入口付近)



じん肺のない社会を!

高齢者へのタクシー料金 割引券交付に関する陳情



○提出者 壱岐地区タクシー協会 協会長 中野 一文

地方交付税制度の財源保障機能 を堅持し、充実させる陳情



○提出者 長崎県自治体連合会 執行委員長 川崎 一宏



小園 寛昭 議員



土地課税

内の他市町と比べ、壱岐 本となる土地の評価が県 ①固定資産税の課税の基 市は高いのでは。

②適正な課税のため、 市の商業地の評価額が高 筆地調査の実施を充実す いのは受け入れにくい。 杵町、波佐見町より壱岐 松浦市、島原市や東彼

果と今後の経営市民病院の決算結

受け止めているか。 失であるが、どのように 億七千九百万円の事業損 平成十七年度決算で五

努める。

政報告の程度では不十分 しての今後の対策は、行 地域医療の中核病院と

較等も含め、精査する。 ②平成十九年度から始め か調査し、他市町との比 している。 なければならないと認識

> 力な*トップマネージメ と思わざるを得ない。



長田市長

策を検討し、経営改善に 経営委員会を設置し、 る。早急な対応が必要。 大変重く受け止めてい 対

要事項についての意思決定を部。人事・経営方針などの重※企業の経営管理組織の最上層

A 長田市長

鑑定評価額が正常である ①平成六年の税制改革で 評価方法が変わった。現 負担調整をしている。



壱岐市で地価が最も高い基準地付近



今 西 菊乃 議員



市立図書館

同様のシステム導入を。 浦図書館に石田図書館と 図書管理*1システムの*2 ②市内公共図書館と学校 ③市立図書館の方向性は。 は。無理であれば、郷ノ オンライン化の進捗状況 遇が違う。利用者の多い 書館では、図書館員の処 ①石田図書館と郷ノ浦図 石田図書館に増員を。

件も良くない。中央図書 諸般の事情等があり、 館的なものが必要。市の 来的な構想になる。

将

ある。二つの市立図書館 考える。 のオンライン化は真剣に

の体制の方向性は。

③郷ノ浦図書館は立地条

須藤教育長

直すため、集約する事も ②生涯学習を根本的に見 ①体制づくりを研究中。 大事な選択肢の一つ。

生涯学習課

できる体制づくりを。 ①社会教育団体等に指導

②各支所にある事業所等

ンニングコストの問題が ①人事交流等を含めて効

| 須藤教育長

今日はどれを借りようかな? (石田図書館にて)

情報処理機構。また、その装置。 コンピューターを使った

* 1

※2 通信回線などによって、

人手を介さずに情報を転送で

※3 機器やシステムの保守 管理に必要な費用。

09 いき 健議会だより 2006年第11号

町田 Œ 議員



について説明を。 ③市民病院の事務長交代 ②病院管理部は何を目的 制を抜本的に見直すべき。 に設置されたのか。

①現在の本庁、四支所体

④七月の人事異動は何を 事交流を考慮 流が主。町域を越えた人

⑤石田の市職員の横領事 件の処分について説明を。 目的にしたものか。

分限処分・降任。内規・

⑤懲戒処分・停職三ヶ月

赤木

英機

議員

他の市町等の例を総合的 に判断



長田市長

機構改革を研究中の 緒にして、分庁方式とし ①郷ノ浦支所と本庁を一

②二つの病院の運営管理 病院立て直し。

③色々な状況で疲労が重 ④本庁・支所間の人事交 なった。健康管理の面に 目が届かなかった。



の程度の位置にあると認 ①壱岐市内の小中学生の 学力レベルは、県内でど

③壱岐市奨学金の貸与実 を示すべき。 教育環境の面から論ずべ きものだが、実行プラン

績がないのは、応募時期 いため。制度の改正を が県内の他市に比べて遅



新庁舎建設

公有地と決めた。しかし、 建設する場合は市中心の 新庁舎は合併協議会で

②学校の統廃合は子供の

識しているのか。

長田市長

財政状況は非常に厳し

今の経済状態では、合併 を断念すべきでは。 はと危惧している。建設 払えない時代が来るので 特例債の市の三割負担も

式で対応していく。

合により、当面は分庁方 して進めたい。諸般の都



しており、答申を参考に 舎建設懇話会の中で協議 の問題があり、現在、庁 い。建設については多く



病院管理部

研究する。

る。貸付範囲等々、

再度

③年二回の募集方法もあ

のことになる。

(市民病院内)

①平均的なレベル。

須藤教育長

②具体的なプランは今後

坂本 拓史 議員

災害時の対応

①災害発生時の職員初動

体制は、認識不足や危機 再確認、周知徹底が必要。 遅れがあるのでは。体制の 意識の欠如により対応の

> 協力を得るため、建設業協 をすべき。 ある避難施設はその表示 ④災害マップに指定して 会等との協定が必要では。 ③復旧作業時に最大限の 防災訓練の実施も必要。

マニュアルの整備と配付 ②早急に作成し、配付する。 体制を確立した。 議を行い、各支所の人員 会壱岐支部と協定に向け ③現在、長崎県建設業協 たので、その後、 対策会 ②市民・職員の行動対応

制の不備等諸問題が生じ

近藤

团

議員

④可能であれば表示する

作業中。



長田市長

対策本部を設置した。体 応は、警報と同時に警戒 ①七月の豪雨災害時の対

i o

郷ノ浦港ター ミナルビル

要請ができないか。また、 託されているが、ここに ビル屋外に観光協会の場 延長や開閉の指導・協力 すためにも、来島者への対 魅力ある観光振興を目指 は観光協会も入っている。 所案内の表示が必要では。 応に配慮し、営業時間の 九州郵船㈱に管理を委

観光案内所

問題点数育行政の

実践を通した活動の方が 認識にズレがあるのでは、 発的に参加できるという 子や地域住民が気軽に自 より効果がある。また、親 の会合を重ねるよりは 見えてこない。机上での 議論や限られたメンバー あるが、具体的な中身が 色々と題目を書いては

るよう全体的に指導する。 後は参加者が広範囲にな

全国的に自治体病院の

今後の課題

院会計システムのままで が早急に必要。現在の病 指定管理者制度や民間移 適用など、何らかの方策 危機的状況が叫ばれる中、 地方公営企業法全部

域社会の三者が連携した われず、学校と家庭、 これまでの教育枠にとら 活動状況は開示する。今 教育活動の展開を実践し 地 とが有効では。 の施策と同時に進めるこ



長田市長

善に取り組む。 業性を両立させる経営形 会を設置し、全職員で改 らの改革が最も重要であ 当然すべき。市民病院自 ため、経営形態の変更は を検証する。経営改善 用も含め今後、その実績 譲は論外として、 態が重要であり、民間移 地域社会の公共性と企 院内に経営改善委員 全部適



もてなしの心でお出迎え(郷ノ浦港ターミナルビルにて)

と市三者で協議する。 九州郵船株・観光協会

学校)を新たに指定し 定事業として三校(志 県指定の「タフ事業」 筒城小学校、渡良中 併せて他 の 招 繋 い 高い医師 見込みは 好転する して をしたと 者の配置 病院管理 な

須藤教育長



経営改善委員会(10月23日 市民病院にて)

深見 義輝 議員

てきた。合併による行政

減少の一途をたどってい

|域の拡大・機能の集約

る。

教育指導的にも充実

鵜瀬

和博

議員



(9月29日 沼津小学校にて) 複式学級の研究授業

集約していく。

コミュニティ

さ・戸数の多少・高齢化 問題点として、区域の広 る。 を行政で指導すべき。 増加等、早期に活動支援 役員選出・未加入世帯の 、支援機能が薄らいでい 今日の公民館組織の

中一貫教育に取り組むべ 校形態を考えたとき、 中学校の統廃合は必要で の学校施設の有効活用は きでは。また、統廃合後 ある。しかし、将来の学 こた体制をとるためにも

長田市長

行財政改革を進めるに 「市民と行政の協働

機能の見直し

公民館活動によって**コ ミュニティ行政が担われ

:重視される。 従来から、

を維持し、市民と行政が 体となったまちづくり 従来の地域を担う活動 たい。 と く ら スを図りながら進め が必要であり、 端を担う組織とし は十九年度予算か 実施する。行政 の*2コンセンサ 定規模以上に 補助事業の統 市民

須藤教育長

尊重 談会を設置し、検討を進 護者・地域住民の意見を 廃校後の活用は、 討する。 中学校の統廃合の方が先 8 る。 行政主導でやらず、保 現在は考えていない 中学校統廃合問題懇 小中 実施の方向。今 一貫教育は、 今後検

価

0)

評価決定後、年内には

か行財政改革

③導入には職員のさらな

ホームページ等で公表。

る意識改革が影響するた

現在導入の評価シス

②現在実施の政策評価シ 修の感想は。 革新」と題した市職員研 ① | | | | | | | | | | 政を目指す滝沢村の経営 顧客に近い行

を待ちたい。

テムが完全に定着するの

③限られた財源だからこ 導入の検討結果は するには統一したシステ そ無駄を省き、効率的に ムが必要。*´ーSO取得 ステムの進捗状況は。

くの声を聞 障者が利用出来ないと多 ①身障者用駐車場を一般 人が頻繁に利用し、 ミット制度導入を *aパーキングパー



るのか。

認識して

市長は

て佐賀県の ②対策とし

ように利用

来る人を

あり、 段で、 ①行政組織の変革等は手 一の満足する行政運営で 行政は経営、住民は 目標とすべきは住

中学校の生徒数は、

<u>*</u>2

意見の一致。

合意

明らかにし

統学 廃合 の

わっていくこと。の支援に、行政が積極的に関向けて、その機能強化や運営

市民本位のまちづくりに

②五月の職員研修会に二 顧客、まさに私と同意見。 百四十人が参加。

障

:害者、 さらには、

期 間

評価が終了。今後、二次評 評価対象事務事業の一次 外部評価を実施し、市 。各課の 駐車場利用許可証を発行 ガ人等歩行困難な人にも を しては。 定め高齢者や妊婦、



長田市長

推進の原点と認識し、 導を得て検討 ②障害福祉は市福祉施策 ①市内でも皆無ではなく 後佐賀県等参考に業者 意見や県、 ナーが悪いようである。 関係機関の指 研究する

※2 身障者用駐車場利用許可 1 環境マネジメントシステム 証発行制度 国際標準化機構の品質

身





(佐賀県健康福祉課提供)

中 -村出征 雄 議員



石田町自給肥料供給センター

肥散布でラ 集および液

①行政報告に「集約が効 理施設の整備 一般廃棄物処

何ヶ所に集約するのか。 率的だが、すべての集約 は困難で分散型」とある。

いて、 不足分を新 ない。三施設を存続し、 きており、廃止すべきで 機農業に大きく貢献して 源の有効活用により、 廃止の方向であるが、資 合し、芦辺町と石田町は 在の四施設を一ヶ所に統 分を畜尿専用に転用、 ③し尿処理施設整備につ 解体費はどの程度必要か。 計画では勝本町の しく、 「水処 有 現

また、 理方式」で は畜尿の収 施設の集約 建設すべき。 畜尿

でない。 ンニングコ ストは高く 約すべき るので、 畜尿処理のため、 ③勝本の施設は、

将来的

Δ 長田市長

②施設整備費はどの程度

必要か。国の財政措置は。

場所、 あり、 当なし。焼却施設は高い ①一ヶ所に集約する場合 分散予定。 用できる場所と二ヶ所に 放流管の埋設された再利 約三万㎡の敷地が必要で し尿施設は既存の 既存の施設には該

理の事業債が国の交付金 焼却施設約三十四億円、 政措置として、廃棄物処 計約八十三億円。国の財 し尿処理施設約三十四億 リサイクル施設約七億円 ト結果の見込み事業費は 最終処分場約八億円

状況も踏まえて整備する。 協議して進める。また、芦 三億円、市負担三十六億 二十四億円、交付税二十 解体費用は約二億円。 石田の両施設について な液肥の需要 地元と し尿 民間が自主運営で行って ②本年四月から、市内に カウンセラーもいる。 ス」が開設された。※2心理 スペース「はあとプレ おいて、 行政がすべきことを 民間の**フリー

さらにき

を実施し 巡回相談

7

いる。

即対応で

め細かく

きるよう

馬場 忠裕 議員



居場所を

②各メーカーのアンケー

場にいる教師に、さらに 進む。正しい知識を持ち、 認識を高めるよう指導を。 適切な対応ができれば、 すると引きこもりにまで などの不安から。慢性化 ①不登校の原因は、「親 できるのでは。教育の現 水際で食い止めることも の から離れること」「学校で 失敗や叱責」「いじめ」

学習指導・生徒指導・心 援方法として長崎県教育 校訪問等を通じ教職員 の教育の充実が大切。 む。学校現場での日常の センターによる年二回 の指導を重ねている。 と捉え、正面から取り組 ①不登校問題を重大問題 支

いる。 追い込まれた子ど 早 会合を重ねることも助成 ②関係者の情報交換等の 会を開催予定。 構築のため、

十月に準

備

期に支援を。 設の提供なども含め、 もたちを救えるのはフリ スペースしかない。施 須藤教育長 を重ねる。保護者等が直 ながら今後に向けて検討

レイス」の活動を把握

一つとして「はあとプ

で困ったときに気軽に相談がで 所。また、大人が子どものこと きる場所 不登校の子どもたちの居場 委員会へ相談を。 等あれば遠慮なく、 接学校へ言いにくいこと

教育

※2 民間資格の「臨床心理士」 理と指示のもとで 精神療法を の資格を有し、精神科医師の管 実施する人



医と連携

学校

システム

した相談

学校に行くことのできない子どもたちに関わる大人 のみなさん(「はあとプレイス」 たちの会」

市山 和幸 議員

流人口の増加が見込める

体験できる事業の推進を。



性化には、島外からの交 人口減少による市の活

事業の推進

型の観光施設を必要とし そび」や「海づり公園」 組みを。 等の拡充を各地域で取り ①漁協と連携した「磯あ 活性化につながる。 ない体験型観光の推進が れた本市においては、

た、作付けから収穫までを ②農家の休耕地を利用し

施策が必要。自然に恵ま ては。 ちづくり交付金を活用し は。 ③商店街の空き店舗を有 の加工体験施設を考えて ④このような事業へ、ま 効活用した島内地場産品

長田市長

①体験受け入れ協議会を 通じ、各漁協に働きかけ

②農業委員会と連携しな

③空き店舗対策について か精査したい。 の加工施設に活用できる 援事業を利用し、体験型 いては検討する。 査し、先進事例等を調査 がら遊休農地の実態を精 して市民農園の開設につ 県の商店街再発見支

遊びながらウニやサザエが採れる「磯あそび」

ば、十%が上限

れば、事業費の四十%が ④国の補助対象事業であ

市単独事業であ

目の招致を

で経済活性化を地産地消と観光

となった積極的な対策を。 設置を。 ため、各産業と観光が一体 ①観光振興対策委員会の 深刻な壱岐経済回復の

⑥平成二十六年開催予定 ⑤平成二十四年、長崎県 ③スポーツ大会招致のた ②観光大使の委嘱を。 の長崎国体で一部競技種 で開催の第十回全国和牛 め、公式野球場等の整備を。 能力共進会の招致を。 ベントの開催を。 の組み合わせによる大イ ④壱岐産品と伝統行事等

坂口健好志 議員



興検討会議で方向性や基 ③専用球場新設は財政上 ②壱岐市観光大使設置要 綱の検討中。 本的な施策について協議中。 ①現在、壱岐地域観光振

④観光協会や各種団体等 活用する。 困難。既存の施設を有効

設・交通アクセスを考え ⑥一部競技種目の招致に 断念せざるを得ない。 と協議する。 ると非常に厳しい状況で、 ⑤用地の規模・宿泊施

議中の 柳田地区の国道は県と協 中。本年度排水施設整備 川ともに災害認定の申請 計画がなされ、改善予定。 戸田



集中豪雨で氾濫した物部川(郷ノ浦町柳田触)

長田市長

防災治水対策を

を。 農作物や国道の冠水等、 に物部川の未整備により 点検、改修を早急に。 いる。早急な抜本的対策 多大な被害が日常化して 島内各地の危険箇所の

長田市長

本年度は物部川、

音嶋 正吾 議員

の緊急金利支援策、



①「緊急雇用対策本部を 緊急雇用対策

具体的な方策は。企業へ で臨む」と表明されたが 設置し、※「不退転の決意

②市民が就職難に喘いで る。見直すべき。 公務員が再雇用されてい べき。事業の前倒しの考 までの繋ぎ事業を検討す また、安定した職に就く 者への生活賃金貸付制度 いる中、公的機関に退職

長田市長

①高木伐採、奨学制度の

離職者へ支援を! (ハローワークにて) 内業者への発 期支払い・市 早期着工・早 を得ないが、 重にならざる 見直しを始め、 注の強化に努 対策を検討中の 前倒しは慎

※1志をかたく保持して、 にも屈しないこと。

②できるもの

は見直す。

める。

公共工事の 入札制度

発 行われている。入札では 見直すべき。補助・起 価格の決定、算出方法を 札制度の改善を。 へのしわ寄せを招く。入 雇用条件の悪化、下請け 最低価格寸前の競争が頻 債・単独事業で歩引きが 現行の本市の入札予定 落札率が下がるほど

長田市長

数量の**2多寡、履行期間 需給の状況、履行の難易 契約の履行を確保する時 となる物件または役務に 格を設定しており、適正 正に定めている。また、 の長短などを考慮して適 ついて、取引の実例価格 に必要な額で最低制限価 予定価格は契約の目的

※2多いことと少ないこと。 何事

市山 繁 議員



有効活用 の の

当しては。 定住人口増・税収増を図 活力導入のため公売し 公営企業債等の返済へ充 り、その売却収益は市債 等は住民の利便性、民間 ②利用計画がない遊休地 に整理・調査するのか。 不完全である。 いつまで ①遊休地の整理と調査が

長田市長

リストの整理に追われてい が明らかになり、現在不明 産管理システムを構築した ①平成十七年度に公有財 が、大量のデータの不一致

②雇用・団塊の世代対策 め、早急に対策を講じる。 含め公共的利益を得るた と併せて、遊休地売却も

市民病院医師 公舎移転

舎も老朽化している。優 の場合、支障がある。 と病院が遠くなり、救急 生活環境の提供を。 にも医師や家族に十分な 秀な医師を招聘するため 新病院建設により公舎

長田市長

よる対応 は改修等に あり、当面



築約20年の市民病院医師公舎 (郷ノ浦町永田触)

あり方 条例制定の

る。完全な遊休地情報とな

るまで二年程かかる見込み。

長が提案すべき。重要課 が問われる。 なるべき。すべてにおい の制定は、基本的には市 壱岐市水道水源保護条例 て対応が遅れると、 題は行政と議会が一丸と 今定例会で議員提案の 市政

長田市長

すべきであり、 まれるので、慎重に検討 にはボーリング水源も含 には至らず。 水源保護区域内の対象 提案まで



25 čžh27č?

平成20年4月から

新たな高齢者医療制度が創設されます

< 現 行 >



< 改正後 >

後期高齢者医療制度 広域連合 (県単位)

......75歳

--- 65歳

前期高齢者医療制度

被用者保険

(市町単位) (職域単位)

0歳

後期高齢者医療制度(75歳以上)

※ 65 歳~ 74 歳までの寝たきりの方含む

○運 営 都道府県ごとに設立される広域連合が行います。

○保険料 原則として都道府県で統一され、市町村が徴収します。

○自己負担 1割(現役並み所得者*は3割)

前期高齢者医療制度(65歳~74歳)

○自己負担 70 歳未満 3割(現行どおり)

70歳~74歳 2割(現役並み所得者*は3割)

● 1 割負担から2割負担となる 70 歳~ 74 歳の低所得者については、 自己負担限度額を据え置きます。

※現役並み所得となる基準 (平成 18年 10月から)

夫婦2人世帯給料月額224,000円以上かつ年収520万円以上単身世帯給料月額224,000円以上かつ年収383万円以上

詳しくは、芦辺支所内 健康保健課へ TEL 45-1111



壱岐市水道水源保護条例の制定

議員発議により提案され、全会一致で可決!



○提出者 壱岐市議会議員 音嶋 正吾 ○賛成者 同 上 小金丸益明

同 上 町田 正一

同 上 今西 菊乃

同 上 坂口健好志

(趣旨)

この条例は、市民が安心して飲める水を確保するため、市の水道水質の汚濁を防止し、その水源を保護し、市民の生命・健康を守ることが目的である。

具体的には、規制対象事業場(水道に係る水質を汚濁させ、または水源の枯渇をもたらし、またはそれらのおそれのある工場その他の事業場で、市長が認定したもの)に対して、水源保護区域(市の水道に係る水源およびその上流地域で、市長が指定したもの)内での事業場設置の禁止、施設の建設または対象事業の実施および施設の使用または排出水の排出の一時停止命令、施設の構造、使用方法または汚水等の処理方法の改善を命ずることができる。

壱岐市奨学金貨与条例の一部改正

奨学金貸与範囲拡大!

(趣旨)

この条例は、本市の市民であって、能力があるにもかかわらず、 経済的な理由によって修学困難なものに対して、奨学金を貸与 し、有能な人材を育成することが目的である。



国公私立大学を対象にしている奨学金の貸与範囲を広げ、有能な人材を育成する理由で「壱岐市奨学金貸与条例の一部改正」が提案され、可決した。

貸与範囲	高校、高等専門学校、短大、専修学校、大学に進学するもの		
	高校	毎年10人以内	
貸付人員	高等専門学校、短大、専修学校	毎年10人以内	
	大学	毎年10人以内	
貸付月額	高校	一人につき 1 万円以内	
	高等専門学校、短大、専修学校、大学	一人につき3万7千円以内	

詳しくは、郷ノ浦支所内 教育委員会 教育総務課へ TEL 47-1011

員会

,

徳島県阿波市議会

議員定数削減

を二十二人と定める。 勘案し、平成十八年三月改選より定数 減、また民意及び行財政改革の状況を 民投票による議会解散や議員定数の削 十四人と定めた。その後、隣接市での住 議員定数は法定数二十六人のところ二 併時には在任特例で六十六人であるが、 阿波市 (人口約四万三千人)となる。合 平成十七年四月一日、四町が合併して

以外は壱岐市議会と特段の相違はない。 員会とされている。その他会派制採用 員外議員の傍聴希望が多く、一日一委 定例会中の常任委員会については委

徳島県美馬市議会

議員定数削減

と定める。 十人の在任特例とし、定数を二十六人 る。合併協定により十八年九月まで六 併して美馬市 (人口約三万五千人) とな 平成十七年三月一日、三町一村が合

緯を勘案し、「議員在任特例等再検討協 * 逼迫した財政状況や隣接市議会の経

> らば反対すべき。」と 成し、間違っているな

> > 後の市の財政が耐えら 確保される。」「数十 の公平・公正・能率が

れるように頑張っても

八年三月まで。定数は二十三人とする。

以外は壱岐市議会と特段の相違はない 開している。運営方法は、会派制の採用 で開催。また、議会の活性化対策として 議会運営委員会及び各常任委員会を公 定例会中の常任委員会は一日一委員会

議会運営委員会の所見

適切な判断をすべきである。 することのないよう、将来を見据えた れない課題であろう。住民意識と*2乖離 ない範囲において、定数削減は避けて通 判や住民サービスの低下を生じることの 壱岐市議会においても、行政への批

<u>*</u> はなれること。 そむきはなれること。 行き詰まって余裕のなくなること。 結びつきが

県市議会議員研



徳島県阿波市にて

思うなら、市長の言う

視

ことが正しいならば賛

加により、長崎 二百五十名の参 おいて、県下十 二市議会から約 日 去る八月二十

島原市に

対して答弁していると をし、市長は全市民に 市民の代表として質問 講演の中で、「議員は 修会が開催された。 いう意識を持つべき。_ 市民のことを本当に 講師の野村先生は、

った。」「議会(批判 位を提言する時代にな 終わり、施策の優先順 ないので、 の増収を多く期待でき れ』と主張する時代は れもやれ、これも 者) があって、行 議員が 政 監



▼講師の野村稔先生



◀島原市にて

議員活動に対するご理解とご協力のお願い

議員からのお歳暮、および年賀状は 自粛させていただきます。

公職にある者が、

- ○お中元、お歳暮、花輪、祝儀、見舞い等の品物を贈る こと(親族などを除く)
- ○年賀状、欠礼(喪中)状、暑中・寒中見舞い状等の挨拶 状(自筆の返答を除く)や有料の挨拶広告を出すこと は、公職選挙法の規定により禁止されております。

追記

- ①各種行事に金品を贈ることも禁止されています。
- ②政治家の寄付および有権者の寄付要求も禁止されています。

したがいまして、壱岐市議会議員一同、これらに関わる行為については差し 控えさせていただきます。市民皆さまのご理解とご協力を賜りますようお願 い申し上げます。

までの連絡バスの運行があれば解決

できるのだが改善されない。

ているという。

登山口から市民病院

民病院まで十二分かけて歩いて行っ

岳の辻の登山口で下車して、

ないため

ある石田町の八十歳の方

本町と石田町からは直行バスが

壱岐市議会 議員一同

市民病院行きバス

ついてご紹介します。まから議会に寄せられたご意見等にこのコーナーでは、市民のみなさ



19 いき €議会だより 2006年第11号

一発行責任者/壱岐市議会議長

編集/議会広報特別委員会

「飲酒運転追放」宣言に関する決議

○提出者 壱岐市議会議員 小園 寛昭 ○賛成者 壱岐市議会議員 近藤 寸

同 赤木

同 中田 恭一

英機

(趣旨)

飲酒運転の排除・撲滅・永久追放を掲げ、安全で安心して暮らせる交通社会 を確立するため、市民一丸となって諸施策を強力に実践するとともに、次の飲 酒運転追放「絶対四原則」を全市民で推進していくことを誓い、ここに宣言する。

絶対四原則

- 1. 運転するなら、絶対酒を飲まない。
- 2. 酒を飲んだら、絶対運転しない。
- 3. 運転する人には、絶対酒を勧めない。
- 4. 酒を飲んだ人には、絶対運転をさせない。

あなたの無事な帰りを、 家族が待っています!



式は国のご思り

壱岐市議会は市民みなさまの お越しをお待ちしています。 (次の議会は12月上旬の予定です。)

○また、「いき**②**議会だより」に対する ご意見、ご感想をお寄せください。 (ご意見等を、いき議会だよりにて 紹介させて頂く場合があります。)

ほら見て、上手に描けたよ! (筒城小学校2・3年生のみなさん)

い報道の中で、

記

9

皆様もどうですか。 鏡の前に立ち、

もう一度心身ともに見つめたいと思います

転転

集

心だけでも豊かでありたいものだと思うこの頃です。

皇室において男子御誕生と明るい兆し。

せめて人の

穫祭を終え、 朝夕はめっきり涼しくなったこの頃、 社会情勢は多くの悲惨な事件 五穀豊穣をみなさんと喜びたいものです。 実りの秋、 事故 ・経済不況と非常に厳 スポ ーツの秋と収

